



＋αを考える



---

# ニッセイ 景況アンケート調査結果

---

## 全国調査結果

---

2005 年度下期調査

日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：株式会社ニッセイ基礎研究所

## はじめに

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
弊社社業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本経済は、2004 年半ばより続いていた「踊り場」を脱却し、足元で、再び回復への動きを強めております。このような環境の中、貴社におかれましても様々な経営計画を策定のことと存じます。

弊社では、今後の景気動向や経済トレンド等、企業経営においてご関心が高いと思われるテーマについて有益な情報をご提供すべく、弊社の取引先企業様を中心として、**ニッセイ景況アンケート**を実施させて頂いております。

今般、ご回答頂きましたアンケートの集計・分析がまとまりましたので、結果をご報告させて頂きます。今回の分析結果が、貴社の今後の経営において何らかのお役に立つことができれば、大変幸甚に存じます。

末筆ではございますが、皆様方のますますのご発展を祈念いたしますとともに、ご多忙中にも関わらずアンケートにご協力頂きました皆様方に心から御礼申し上げます。

敬 具

日本生命保険相互会社  
ニッセイ・リース株式会社

## 【調査概要】

1. 調査時点：2006年1月
2. 回答企業数：2,114社
3. 回答企業の属性（下表参照）

### 〔地域別状況〕

	社数	構成比
北海道	94	4.4
東北	137	6.5
関東	552	26.1
甲信越・北陸	49	2.3
東海	334	15.8
近畿	524	24.8
中国	159	7.5
四国	71	3.4
九州	115	5.4
無回答・その他	79	3.7
合計	2,114	100.0

### 〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	288	13.6
中堅企業	687	32.5
中小企業	1,135	53.7
無回答・その他	4	0.2
合計	2,114	100.0

(注)規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

### 〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	939	44.4	非製造業	1,081	51.1
素材型製造業	338	16.0	建設・設備工事	87	4.1
農林水産業	3	0.1	運輸・倉庫	133	6.3
鉱業・石油・窯業・土石	47	2.2	通信	21	1.0
繊維・衣服	30	1.4	不動産	49	2.3
鉄鋼	37	1.8	卸売	241	11.4
非鉄金属・金属製品	76	3.6	小売	220	10.4
化学	145	6.9	飲食	31	1.5
加工型製造業	601	28.4	サービス	214	10.1
食品	102	4.8	①情報サービス	38	1.8
家具・装備品・木製品	8	0.4	②専門サービス	14	0.7
一般機械・精密	111	5.3	③事業所向けサービス	105	5.0
電気機械	113	5.3	④個人向けサービス	57	2.7
輸送用機器	83	3.9	金融	34	1.6
出版・印刷	34	1.6	電気・ガス・水道	51	2.4
その他製造業	150	7.1	無回答	94	4.4

(注)①情報サービスは、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスは、法律、会計、設計、コンサルティング等が含まれています。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。

# < 調査結果要旨 >

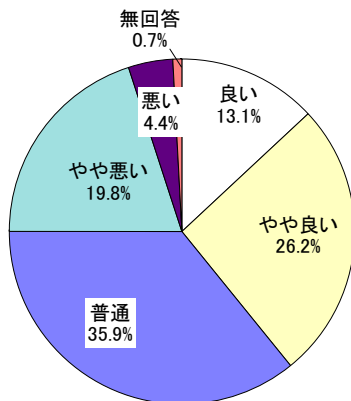
## I. 景気動向

### 1. 足元の景況感は改善傾向が続く。先行きは若干低下も D.I. の水準は高い

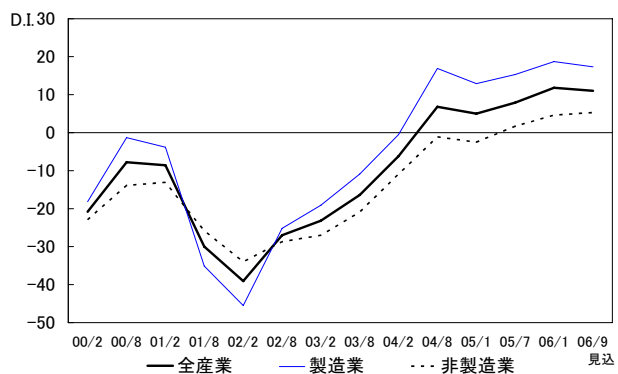
日本経済は2004年半ばより続いていた「踊り場」を脱却し、足元で、再び回復への動きを強めている。今回の景気回復局面も5年目を迎えるようとしており、いざなぎ景気を超え、戦後最長の回復局面となる可能性も視野に入ってきた。今回の景況アンケート調査結果(06/1調査)では、企業の業況判断D.I. (「良い」－「悪い」) で見た指数、下表注参照)は全規模・全産業で11.8と、前回調査(05/7調査:7.9)よりもさらに大きく改善しており、1995年8月の調査開始以来の最高水準を更新した。業種別では、製造業の業況判断D.I.は18.7(前回15.3)、非製造業が4.6(同1.7)となり、それぞれ前回調査よりも改善した。また規模別で見ても、大企業17.0(同13.0)、中堅企業11.4(同8.8)、中小企業10.6(同6.0)と全ての階層で前回調査よりも改善が見られ、企業の景況感の改善傾向は、業種・規模を問わず鮮明となっている。

2006年9月末に向けては、全産業のD.I.が11.0とほぼ横ばいとなることが見込まれるが、D.I.の水準は過去と比較しても高い。業種別では、製造業のD.I.は17.3と小幅悪化が見込まれるものの、非製造業は5.3と引き続き改善することが予想されている。

[業況判断 (2006/1 現在)]



[業況判断 D.I.の推移]



[業種別・規模別の業況判断]

(構成比: %, D.I.)

	現在 (2006/1)						2006/9末見込み					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.
<b>全産業</b>	<b>13.1</b>	<b>26.2</b>	<b>35.9</b>	<b>19.8</b>	<b>4.4</b>	<b>11.8</b>	<b>7.9</b>	<b>26.1</b>	<b>46.4</b>	<b>14.7</b>	<b>2.5</b>	<b>11.0</b>
<b>製造業</b>	<b>17.1</b>	<b>27.3</b>	<b>33.9</b>	<b>17.7</b>	<b>3.2</b>	<b>18.7</b>	<b>11.1</b>	<b>29.2</b>	<b>42.3</b>	<b>13.0</b>	<b>1.9</b>	<b>17.3</b>
素材型	14.8	28.7	31.1	19.8	4.7	14.5	8.9	29.3	40.5	15.7	3.3	12.4
加工型	18.5	26.5	35.4	16.5	2.3	21.1	12.3	29.1	43.3	11.5	1.2	20.0
<b>非製造業</b>	<b>8.8</b>	<b>25.1</b>	<b>38.0</b>	<b>21.9</b>	<b>5.7</b>	<b>4.6</b>	<b>5.0</b>	<b>23.3</b>	<b>50.0</b>	<b>16.3</b>	<b>3.2</b>	<b>5.3</b>
建設・設備工事	4.6	24.1	26.4	28.7	16.1	-13.8	6.9	14.9	47.1	19.5	11.5	-6.9
運輸・倉庫	8.3	27.1	46.6	12.0	6.0	9.8	5.3	17.3	54.9	13.5	6.0	1.1
卸売	7.5	27.8	36.9	25.3	2.1	6.6	4.1	26.6	50.6	14.9	1.2	8.7
小売	7.7	23.6	28.2	32.7	6.8	-3.6	2.7	25.9	45.5	23.2	1.8	2.3
サービス	12.1	28.5	37.9	16.8	4.7	13.3	7.0	28.0	48.6	13.1	2.3	12.1
<b>規模別</b>												
大企業	15.6	24.0	41.0	17.0	2.1	17.0	11.8	24.7	45.5	11.1	1.4	17.2
中堅企業	13.2	25.8	35.2	19.9	4.8	11.4	7.9	27.1	46.6	14.1	1.9	12.4
中小企業	12.2	27.0	35.1	20.4	4.8	10.6	6.7	26.0	46.6	16.0	3.2	8.5
<b>前回調査</b>	2005/7						2006/3末見込み					
全産業	11.4	23.6	38.2	21.1	4.8	7.9	7.7	23.0	46.8	18.1	3.1	7.1
製造業	15.2	26.8	35.8	17.2	4.7	15.3	9.9	28.2	43.5	14.5	2.9	13.8
非製造業	8.4	20.9	40.2	24.4	4.9	1.7	6.0	19.0	48.9	21.3	3.3	1.5

(注)・業況判断D.I.は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

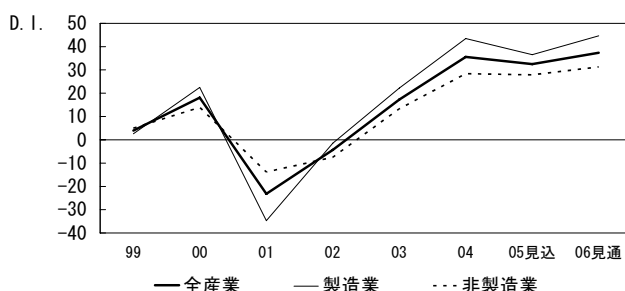
・無回答が若干あるため合計は100とならない。

## 2. 2006年度の売上・経常損益は、製造・非製造業ともに改善が見込まれる

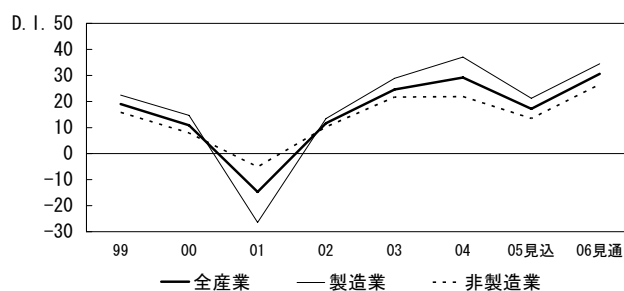
2005年度実績見込みの全産業売上高判断D.I.（「増収」-「減収」、下表注参照）は32.5となり、2004年度（35.6）よりも小幅悪化が見込まれている。ただし、2006年度見通しのD.I.は37.4であり、来年度にかけては再び改善する見通しである。業種別のD.I.では、製造業の2006年度見通しが44.7（2005年度36.6）、非製造業では31.3（同：27.9）と、ともに改善することが見込まれており、特に製造業で改善を見込む企業が多くなっている。

2005年度実績見込みの全産業損益判断D.I.（「増益」-「減益」、下表注参照）は17.2と、2004年度（29.2）から相当程度低下することが見込まれているが、2006年度にかけては30.6までD.I.は大幅に改善するものと見込まれている。業種別の2006年度見通しでは、製造業が34.5（2005年度21.2）、非製造業で26.6（同13.5）と共に大幅な改善が見込まれている。また、規模別でも大企業51.4（同32.3）、中堅企業34.2（同18.8）、中小企業23.1（同12.4）と全ての規模で改善が予想されている。

[売上判断D.I.の推移]



[損益判断D.I.の推移]



[業種別の売上高・経常損益の動向]

(構成比：%、D.I.)

売上高	2005年度実績見込み						2006年度見通し					
	連続増収	増収に転じた	前年並み	減収に転じた	連続減収	売上判断D.I.	連続増収	増収に転じる	前年並み	減収に転じる	連続減収	売上判断D.I.
<b>全産業</b>	<b>37.6</b>	<b>15.6</b>	<b>25.4</b>	<b>15.7</b>	<b>4.9</b>	<b>32.5</b>	<b>28.8</b>	<b>18.3</b>	<b>40.4</b>	<b>6.2</b>	<b>3.5</b>	<b>37.4</b>
<b>製造業</b>	<b>40.5</b>	<b>15.0</b>	<b>24.9</b>	<b>14.9</b>	<b>3.9</b>	<b>36.6</b>	<b>31.1</b>	<b>20.9</b>	<b>38.7</b>	<b>4.6</b>	<b>2.7</b>	<b>44.7</b>
素材型	44.1	15.1	23.1	13.6	3.8	41.7	34.6	14.2	39.3	5.9	3.8	39.1
加工型	38.4	15.0	26.0	15.6	4.0	33.8	29.1	24.6	38.3	3.8	2.0	47.9
<b>非製造業</b>	<b>34.6</b>	<b>16.0</b>	<b>26.1</b>	<b>16.6</b>	<b>6.1</b>	<b>27.9</b>	<b>26.7</b>	<b>16.5</b>	<b>41.8</b>	<b>7.4</b>	<b>4.5</b>	<b>31.3</b>
建設・設備工事	20.7	20.7	25.3	26.4	6.9	8.0	16.1	18.4	46.0	8.0	9.2	17.2
運輸・倉庫	32.3	19.5	29.3	12.0	6.0	33.8	24.8	15.8	38.3	10.5	4.5	25.6
卸売	37.8	15.8	29.5	11.2	5.0	37.3	22.4	17.8	49.4	4.6	3.3	32.4
小売	37.7	15.0	20.5	17.3	9.5	25.9	33.2	19.1	36.4	7.7	3.2	41.4
サービス	40.7	13.1	24.8	14.5	5.6	33.6	32.7	15.0	37.9	7.5	5.1	35.0
規模別												
大企業	49.3	11.8	22.9	12.5	3.1	45.5	41.7	16.7	28.8	2.1	2.4	53.8
中堅企業	39.3	15.3	24.3	13.2	6.7	34.6	32.2	19.8	37.4	4.9	3.1	44.0
中小企業	33.6	16.7	26.9	18.0	4.3	28.0	23.4	17.9	45.1	8.1	4.1	29.2

前回調査	2004年度実績					2005年度見込み						
全産業	39.2	20.2	16.1	16.1	7.8	35.6	32.2	16.3	34.3	11.4	4.9	32.2

(注) 売上判断D.I.は次の算式による。(連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

経常損益	2005年度実績見込み						2006年度見通し					
	連続増益	増益に転じた	前年並み	減益に転じた	連続減益	損益判断D.I.	連続増益	増益に転じる	前年並み	減益に転じる	連続減益	損益判断D.I.
<b>全産業</b>	<b>26.6</b>	<b>19.0</b>	<b>25.4</b>	<b>24.9</b>	<b>3.4</b>	<b>17.2</b>	<b>20.7</b>	<b>21.7</b>	<b>43.0</b>	<b>8.3</b>	<b>3.5</b>	<b>30.6</b>
<b>製造業</b>	<b>30.5</b>	<b>18.5</b>	<b>22.5</b>	<b>24.1</b>	<b>3.7</b>	<b>21.2</b>	<b>22.3</b>	<b>23.5</b>	<b>40.7</b>	<b>7.9</b>	<b>3.4</b>	<b>34.5</b>
素材型	34.6	16.9	20.1	24.3	3.8	23.4	25.1	17.5	40.2	10.1	4.7	27.8
加工型	28.1	19.5	23.8	24.0	3.7	20.0	20.6	27.0	40.9	6.7	2.7	38.3
<b>非製造業</b>	<b>22.8</b>	<b>19.5</b>	<b>28.3</b>	<b>25.5</b>	<b>3.2</b>	<b>13.5</b>	<b>19.0</b>	<b>20.3</b>	<b>45.1</b>	<b>8.7</b>	<b>3.9</b>	<b>26.6</b>
建設・設備工事	16.1	20.7	24.1	35.6	3.4	-2.3	18.4	18.4	48.3	10.3	2.3	24.1
運輸・倉庫	21.1	23.3	29.3	23.3	2.3	18.8	14.3	12.0	46.6	17.3	3.0	6.0
卸売	24.9	16.2	32.8	22.4	2.9	15.8	17.0	22.0	51.5	5.8	1.2	32.0
小売	22.3	25.9	25.9	22.3	3.6	22.3	24.5	26.8	36.4	8.6	3.2	39.5
サービス	28.5	15.9	24.8	27.6	2.3	14.5	23.4	19.2	43.0	6.1	7.0	29.4
規模別												
大企業	39.9	17.7	16.7	21.9	3.5	32.3	35.1	21.5	29.9	3.5	1.7	51.4
中堅企業	28.8	18.0	24.0	23.6	4.5	18.8	23.3	22.0	41.2	7.6	3.5	34.2
中小企業	21.8	19.9	28.5	26.5	2.7	12.4	15.4	21.6	47.5	10.0	4.0	23.1

前回調査	2004年度実績					2005年度見込み						
全産業	32.7	23.7	15.7	22.8	4.4	29.2	24.5	19.5	34.3	15.7	4.8	23.6

(注) ・売上判断D.I.= (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

・損益判断D.I.= (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

・無回答が若干あるため合計は100とまらない。

### 3. 業況を良いとする見方が地方にも広がる。先行きは若干の低下が見込まれる

地域別の業況判断D.I.を見ると、今回調査(06/1)では東北を除く地域で、前回(05/7)より改善した。東海(21.0)、関東(18.2)、近畿(15.2)が相対的にD.I.の水準が高く、地方圏に比べて都市圏で業況を「良い」とみる企業が多い傾向は変わらないが、今回、多くの地域でD.I.の改善が見られたことは、地方の企業にも景気の改善が波及してきたことが窺える。

2006年9月末見込みの業況判断D.I.は、一転して、かなりの地域で悪化が見込まれる。相対的にD.I.の水準が低かった北海道、東北、甲信越・北陸では改善が予想されるが、関東、東海、近畿などの都市圏では、若干低下する見込みである。

[地域別の業況判断D.I.]

	前々回以前					前回		今回	
	03/2	03/8	04/2	04/8	05/1	05/7	06/3末 見込み	06/1	06/9末 見込み
<b>全国</b>	<b>-23.2</b>	<b>-16.4</b>	<b>-6.2</b>	<b>6.8</b>	<b>5.0</b>	<b>7.9</b>	<b>7.1</b>	<b>11.8</b>	<b>11.0</b>
北海道	-28.1	-32.7	-15.9	-10.1	-13.4	-19.3	-10.8	<b>-17.0</b>	<b>-10.1</b>
東北	-34.6	-30.8	-17.0	-14.8	-15.6	-7.0	-7.0	<b>-12.0</b>	<b>-4.0</b>
関東	-14.7	-7.7	0.0	13.8	9.5	13.7	13.3	<b>18.2</b>	<b>16.6</b>
甲信越・北陸	-26.3	-23.4	-14.9	4.7	-1.9	-4.8	-6.5	<b>-2.0</b>	<b>4.1</b>
東海	-16.1	-15.7	-3.3	11.2	9.6	17.9	11.4	<b>21.0</b>	<b>17.7</b>
近畿	-27.9	-13.7	-5.7	10.5	8.1	11.7	11.4	<b>15.2</b>	<b>15.1</b>
中国	-29.7	-20.0	-17.2	-2.0	7.2	4.2	2.4	<b>8.2</b>	<b>5.0</b>
四国	-21.8	-17.4	-15.9	2.5	-16.7	-6.4	-1.4	<b>-4.9</b>	<b>-5.6</b>
九州	-23.7	-21.4	-10.3	4.3	-2.6	3.9	1.5	<b>5.2</b>	<b>1.3</b>

(注) 業況判断D.I.は次の算式による:

(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

### 4. 地域別の売上・経常損益も、2006年度は総じて改善が予想される

地域別売上判断D.I.の2006年度見通しを見ると、東海(49.7→47.3)と九州(20.0→17.4)では悪化する見通しであるが、その他の地域では、2005年度よりも改善が見込まれる。また、悪化が見込まれる両地域でも、D.I.の低下幅自体は小幅に留まる。一方、地域別損益判断D.I.の2006年度見通しは、全地域で改善が見られる。2005年度実績見込みで、D.I.の水準がマイナスであった北海道、東北、四国でも、来年度にかけてはプラスの水準を達成することが予想されており、全地域で「増益」を見込む企業の割合が、「減益」とする企業を上回る見通しである。

[地域別の売上判断D.I.、損益判断D.I.]

	売上判断D.I.					損益判断D.I.				
	03年度 実績	04年度 実績	05年度見込み		06年度 見通し	03年度 実績	04年度 実績	05年度見込み		06年度 見通し
			前回	今回				前回	今回	
<b>全国</b>	<b>17.3</b>	<b>35.6</b>	<b>32.2</b>	<b>32.5</b>	<b>37.4</b>	<b>24.6</b>	<b>29.2</b>	<b>23.6</b>	<b>17.2</b>	<b>30.6</b>
北海道	7.3	-2.4	2.4	<b>2.1</b>	13.8	27.4	-4.8	16.9	<b>-8.5</b>	10.6
東北	5.4	11.6	3.1	<b>5.8</b>	19.7	11.4	-1.6	9.3	<b>-3.6</b>	17.5
関東	26.4	41.6	40.2	<b>35.5</b>	41.7	27.3	32.2	30.5	<b>21.0</b>	35.5
甲信越・北陸	17.8	9.7	32.3	<b>30.6</b>	32.7	21.5	4.8	22.6	<b>12.2</b>	32.7
東海	16.0	48.2	41.5	<b>49.7</b>	47.3	20.1	38.4	29.9	<b>26.0</b>	32.6
近畿	12.1	41.9	36.0	<b>36.8</b>	43.7	27.1	37.5	25.0	<b>27.1</b>	37.6
中国	24.9	42.9	31.5	<b>27.7</b>	28.9	26.2	39.3	14.9	<b>4.4</b>	21.4
四国	29.0	11.4	25.7	<b>12.7</b>	29.6	23.0	5.7	21.4	<b>-4.2</b>	12.7
九州	4.5	25.2	19.4	<b>20.0</b>	17.4	21.0	29.1	10.7	<b>10.4</b>	17.4

(注) 売上判断D.I.= (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

損益判断D.I.= (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

## Ⅱ. 雇用、設備投資、金融環境

### 1. 素材型製造業を中心に雇用環境の改善は続く

足元では、完全失業率や有効求人倍率に代表されるマクロの雇用関連統計の改善傾向が続いている。今回の調査においても、2006年4月見込みの従業員数D.I.は22.6と、2005年4月実績の11.5から大きく改善が見込まれており、企業の従業員の採用意欲の拡大が窺われる結果となった。

業種別のD.I.を見ても、2006年4月は製造業で21.0、非製造業でも24.1と、ともに2005年4月実績から改善することが見込まれている。なかでも、鉄鋼、化学などに代表される素材型製造業での改善が著しい。

企業規模別のD.I.でも、2006年4月には全階層で改善が見込まれるが、中小企業(12.2→26.3)、中堅企業(11.8→19.9)と企業規模が小さくなるほど、従業員を「増やす」と回答する企業割合が多くなっている傾向がある。

[従業員の増減動向(従業員数D.I.の推移)]

	01/4 実績	02/4 実績	03/4 実績	04/4 実績	05/4 実績	06/4 見込み
<b>全産業</b>	<b>-7.1</b>	<b>-13.1</b>	<b>-12.1</b>	<b>-2.5</b>	<b>11.5</b>	<b>22.6</b>
<b>製造業</b>	<b>-7.6</b>	<b>-21.1</b>	<b>-17.9</b>	<b>-8.2</b>	<b>8.6</b>	<b>21.0</b>
素材型	-8.0	-25.6	-24.8	-13.5	-4.1	13.6
加工型	-7.4	-18.7	-13.9	-5.0	15.8	25.1
<b>非製造業</b>	<b>-6.2</b>	<b>-6.3</b>	<b>-7.9</b>	<b>1.9</b>	<b>14.2</b>	<b>24.1</b>
建設・設備工事	-21.8	-28.0	-26.2	-14.0	4.6	20.7
運輸・倉庫	-29.7	-25.3	-24.3	-5.4	-3.8	2.3
卸売	-14.7	-17.3	-15.9	-1.4	17.4	22.8
小売	4.6	3.6	1.4	4.9	17.3	29.1
サービス	17.7	22.4	12.1	15.7	32.7	40.7
規模別						
大企業	-14.7	-28.1	-34.6	-9.9	8.0	13.9
中堅企業	-10.2	-14.7	-12.1	-7.4	11.8	19.9
中小企業	-5.1	-10.3	-7.2	1.9	12.2	26.3

(注) 従業員増減D.I.は次の算式による:

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

### 2. 設備投資を予定する企業割合は、2006年度も若干減少する見込み

2006年度見通しにおける設備投資実施企業割合は76.2%であり、2005年度実績見込み(78.8%)よりも小幅低下することが予想される。実施企業割合の低下は2年連続となる。業種別で見ても、2006年度見通しでは製造業(89.0%→86.0%)、非製造業(70.1%→68.2%)と、両業種で実施企業割合の低下が見込まれている。規模別で見ても、全ての階層で実施割合が低下する見通しである。

地域別では、甲信越・北陸が増加し、東海が横ばいとなる以外は、残りの地域では2006年度にかけて実施企業割合の低下が予想されている。今回の景気回復局面において、設備投資は経済の回復を牽引してきたが、設備投資の実施企業割合については、緩やかに低下していく傾向にある。

[設備投資実施企業の割合]

(単位: %)

	03年度 実績	04年度 実績	05年度 見込み	06年度 見通し
<b>全産業</b>	<b>78.7</b>	<b>81.9</b>	<b>78.8</b>	<b>76.2</b>
<b>製造業</b>	<b>86.7</b>	<b>91.5</b>	<b>89.0</b>	<b>86.0</b>
素材型	87.6	92.2	88.2	85.8
加工型	86.3	91.1	89.5	86.2
<b>非製造業</b>	<b>72.6</b>	<b>73.6</b>	<b>70.1</b>	<b>68.2</b>
規模別				
大企業	95.1	93.4	91.3	87.5
中堅企業	86.9	92.5	87.3	84.7
中小企業	71.3	73.2	70.4	68.1

	03年度 実績	04年度 実績	05年度 見込み	06年度 見通し
北海道	77.4	77.1	74.5	71.3
東北	73.2	76.0	77.4	75.2
関東	80.6	83.5	76.8	74.1
甲信越・北陸	66.4	79.0	83.7	85.7
東海	85.9	87.1	82.3	82.3
近畿	77.6	80.1	78.1	73.7
中国	75.6	80.4	79.9	82.4
四国	80.0	87.1	83.1	81.7
九州	81.3	81.6	82.6	73.9

### 3. 設備投資目的としては、「設備の更新維持」と「生産・販売能力増強」を挙げる企業が多い

2006年度に設備投資の実施を見込む企業における、設備投資の主な目的としては、全産業では①「設備の更新・維持」(62.3%)、②「生産・販売能力増強」(55.1%)、③「省力・合理化」(26.6%)の順となっている。製造業と非製造業の比較では、製造業では「省力・合理化」(製造業37.4%、非製造業15.3%)、「研究開発」(製造業13.6%、非製造業3.9%)を相対的に重視しているのに対して、非製造業では「製(商)品・サービスの向上」(製造業7.2%、非製造業15.6%)を重視していることが分かる。

〔設備投資実施割合と設備投資目的〕

(単位：%)

	設備投資実施企業の割合		設備投資目的(06年度見直し、2つまでの複数回答)						
	05年度見込み	06年度見直し	生産・販売能力増強	製(商品)・サービスの向上	省力・合理化	経営多角化	研究開発	設備の更新維持	その他
<b>全産業</b>	<b>78.8</b>	<b>76.2</b>	<b>55.1</b>	<b>11.1</b>	<b>26.6</b>	<b>3.2</b>	<b>9.1</b>	<b>62.3</b>	<b>5.6</b>
製造業計	89.0	86.0	57.3	7.2	37.4	1.9	13.6	63.4	2.7
非製造業計	70.1	68.2	52.8	15.6	15.3	4.5	3.9	60.8	8.3
規模別									
大企業	91.3	87.5	68.7	11.1	27.0	2.8	13.5	56.0	2.8
中堅企業	87.3	84.7	54.6	11.7	26.8	3.4	8.9	63.9	4.3
中小企業	70.4	68.1	51.0	10.6	26.3	3.2	7.8	63.3	7.5

(注) 若干の無回答・複数回答のため、合計は100%にならない。なお設備投資目的は05年度に設備投資を実施すると回答した企業に対する構成比である。

### 4. 金融機関の貸出態度、企業の資金繰り状況は改善が続いているが、改善のテンポは鈍化

2006年1月時点の金融機関の貸出態度を示す貸出態度D.I. (下表注参照)は48.3とごく小幅の改善となった。D.I.は6調査連続で改善しているが、改善のテンポはここにきて鈍化している。地域別では、近畿(53.7)、関東(51.7)、東海(51.2)などの都市圏で、相対的に貸出態度がゆるいと回答する企業が多い。資金繰り状況D.I. (下表注参照)は34.9と、小幅ながらも8調査ぶりに悪化した。地域間の比較では、近畿(41.5)、関東(39.8)、東海(34.9)でD.I.の水準が高く、逆に九州(21.3)、北海道(22.9)などは低い。

過去と比較して、貸出態度、資金繰りともに全国平均のD.I.は依然として高い水準にあるが、都市圏と地方圏を比較して見ると、両者の水準には20ポイント近くものかなり大きな格差が見られる。

〔貸出態度D.I.の推移〕

	04年度上期	04年度下期	05年度上期	05年度下期
<b>全国</b>	<b>39.1</b>	<b>43.2</b>	<b>48.0</b>	<b>48.3</b>
北海道	39.1	34.9	39.2	38.3
東北	28.9	33.3	38.8	35.0
関東	44.8	48.9	52.8	51.7
甲信越・北陸	38.3	43.7	50.8	51.0
東海	40.0	44.9	52.9	51.2
近畿	38.9	44.5	51.0	53.7
中国	40.4	36.9	44.9	44.0
四国	33.5	33.9	36.4	38.0
九州	27.0	31.4	30.1	36.5

〔資金繰り状況D.I.の推移〕

	04年度上期	04年度下期	05年度上期	05年度下期
<b>全国</b>	<b>31.2</b>	<b>34.9</b>	<b>35.1</b>	<b>34.9</b>
北海道	29.0	26.7	27.7	22.9
東北	18.1	23.7	27.9	25.9
関東	36.1	41.1	43.4	39.8
甲信越・北陸	27.1	34.2	33.1	27.6
東海	30.9	34.3	31.7	34.9
近畿	35.4	37.3	36.5	41.5
中国	27.1	25.8	27.4	27.4
四国	23.0	29.7	33.6	28.2
九州	17.3	24.8	23.8	21.3

(注) 貸出態度D.I. = (ゆるいと回答した企業数%) + (ややゆるいと回答した企業数%) × 0.5

− (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 − (厳しいと回答した企業数%)

資金繰り状況D.I. = (楽であると回答した企業数%) + (やや楽であると回答した企業数%) × 0.5

− (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 − (厳しいと回答した企業数%)

網掛けは、D.I.の値が最も高い地域と低い地域を示している。



## 5. 今後必要となる経営資金の使途を、「生産設備資金」と回答する企業が増加している

今後必要となる経営資金の使途については、全産業では「生産設備資金」(63.8%)、「運転資金」(36.7%)などが多い。製造業で見ると「生産設備資金」(89.2%)と回答する企業の割合が群を抜いて多いのに対して、非製造業では「生産設備資金」(42.9%)、「運転資金」(41.7%)、「営業販売施設資金」(32.2%)と回答する企業が多い。経営資金の調達方法については全産業では、「借入」(70.7%)、「自己資金」(49.3%)と回答する企業が多い傾向があるが、これは製造業、非製造業でも同様である。

全産業における経営資金の資金使途を、時系列で比較して見ると、今回調査では「生産設備資金」と回答する企業が増加しているのに対して、「運転資金」と回答する企業割合は逆に低下している。企業の資金繰りに余裕が生じ、資金を運転資金から設備投資などに振り替えようとする企業が増加している可能性がある。

### 【今後必要となる経営資金について】

(構成比：%)

	資金使途				調達方法					
	生産設備資金	営業販売施設資金	運転資金	その他	自己資金	借入	株式発行	リース・割賦	その他	未定
<b>全産業</b>	<b>63.8</b>	<b>18.7</b>	<b>36.7</b>	<b>12.7</b>	<b>49.3</b>	<b>70.7</b>	<b>1.9</b>	<b>5.0</b>	<b>1.5</b>	<b>3.4</b>
製造業計	89.2	2.8	30.9	9.0	56.5	60.6	2.5	6.5	1.6	4.1
非製造業計	42.9	32.2	41.7	15.1	43.3	78.9	1.4	4.0	1.4	3.0
規模別										
大企業	80.0	20.0	17.8	16.7	74.4	45.6	2.2	2.2	4.4	5.6
中堅企業	60.6	21.7	36.3	13.7	54.7	67.7	2.5	2.8	1.9	2.8
中小企業	63.1	16.7	39.8	11.5	42.2	76.5	1.5	6.7	0.7	3.5
時系列										
(全産業) 2003年度下期調査	54.1	19.5	45.6	14.9	43.4	77.5	0.8	5.5	2.2	4.8
2004年度上期	56.0	19.1	42.3	12.4	42.4	75.4	0.7	4.0	2.6	4.7
下期	58.1	19.9	42.6	13.7	45.7	74.8	1.4	5.4	2.9	4.1
2005年度上期	56.3	17.5	42.6	15.4	47.6	74.4	0.8	3.7	1.3	3.9
<b>2005年度下期</b>	<b>63.8</b>	<b>18.7</b>	<b>36.7</b>	<b>12.7</b>	<b>49.3</b>	<b>70.7</b>	<b>1.9</b>	<b>5.0</b>	<b>1.5</b>	<b>3.4</b>

(注) 複数回答のため、合計は100にはならない(2つまでの複数回答)。

## 6. 約4割の企業が新しいファイナンス手法に関心

新しいファイナンス(資金調達)の手法については、4割の企業に関心を示しており、規模の大きな企業ほど関心を持っている。「興味がある、実施を検討している」手法としては、「シンジケートローン」(11.9%)、「コミットメントライン」(10.6%)との回答が多い。

過去の調査との比較をして見ると、全産業ベースでは、新しいファイナンス手法に関心を示さない企業が増加している傾向があり、なかでも「私募債」や「コミットメントライン」などに対する関心が低下傾向にある。一方、「シンジケートローン」については、関心を寄せる企業が増加している傾向が確認できる。

### 【興味があるまたは実施を検討している新ファイナンス手法】

(構成比：%)

	シンジケートローン	コミットメントライン	私募債	流動化(大数プール)	流動化(個別債権)	その他	興味ない、検討していない
<b>全産業</b>	<b>11.9</b>	<b>10.6</b>	<b>5.8</b>	<b>4.9</b>	<b>9.5</b>	<b>4.7</b>	<b>59.7</b>
業種							
素材型製造業	14.2	10.1	5.9	6.5	10.7	4.1	55.9
加工型製造業	10.5	12.3	5.5	4.2	8.5	4.3	61.1
非製造業計	11.8	9.4	5.9	5.0	9.7	5.0	60.4
規模別							
大企業	18.4	17.7	3.1	6.6	11.1	7.3	50.7
中堅企業	14.7	12.7	7.0	5.7	10.3	4.9	56.2
中小企業	8.5	7.7	5.7	4.1	8.5	3.9	64.2
時系列							
(全産業) 2003年度下期調査	10.8	12.6	8.1	6.1	11.1	3.8	53.7
2004年度上期	10.5	10.3	7.1	5.4	8.9	4.3	57.2
下期	11.9	11.5	6.4	5.5	9.6	5.2	56.1
2005年度上期	11.4	11.6	5.2	5.2	9.9	4.8	57.5
<b>2005年度下期</b>	<b>11.9</b>	<b>10.6</b>	<b>5.8</b>	<b>4.9</b>	<b>9.5</b>	<b>4.7</b>	<b>59.7</b>

(注) 1. 流動化のうち、「大数プール」とは複数の債権の収益を裏づけに証券を発行するのに対し、「個別債権」とは特定の債権の収益を裏づけに証券を発行するものである。

2. 複数回答のため、合計は100にはならない。(2つまでの複数回答)

## 7. 「有利な借入条件」と「円滑な資金調達」が金融機関との取引関係を左右

直近1年間における金融機関との取引関係については、「特に変化なし」が78.1%と圧倒的に多く、取引金融機関を「増やした」が11.9%、「減らした」が9.3%と続いている。今後については「特に変化なし」が87.2%と増加しており、取引金融機関を「増やす」(3.5%)と回答する企業は、直近1年間よりも大きく低下する。このため、今後、金融機関との取引関係を変化させる動きは弱まる可能性がある。

取引関係を変更した理由としては、「有利な借入条件」(44.0%)、「円滑な資金調達」(37.3%)と回答する企業が多い。取引金融機関を増やした理由としては、「有利な借入条件」(66.9%)、「円滑な資金調達」(48.2%)が重視された一方、取引金融機関を減らした理由としては、「取引機関の統合」(41.8%)を挙げる企業が多い。

[金融機関との取引関係の変化]

(構成比：%)

(金融機関との取引関係の変化)

	取引関係の変化				
	取引金融機関を増やした(す)	取引金融機関を減らした(す)	メインバンクを変えた(る)	特に変化なし	
全産業	2004年度上期調査	13.2	8.8	0.5	77.0
	下期調査	11.9	8.0	0.6	78.8
	2005年度上期調査	11.6	8.0	0.5	79.4
	今回調査(直近1年実績)	11.9	9.3	0.4	78.1
	今回調査(今後の見込)	3.5	7.8	0.6	87.2

(注) 複数回答のため合計は100とならない。

(直近1年間において金融機関との取引を変化させた理由)

	取引関係の変化			合計	
	取引金融機関を増やした	取引金融機関を減らした	メインバンクを変えた		
全産業	有利な借入条件	66.9	26.5	25.0	44.0
	円滑な資金調達	48.2	26.5	50.0	37.3
	効果的な経営相談	12.7	5.1	25.0	8.8
	社会的信頼性の向上	4.0	1.5	12.5	2.9
	取引機関の統合	10.0	41.8	0.0	29.4
	取引機関の信用不安	0.4	0.0	0.0	0.3

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

## Ⅲ. 最近の雇用問題に対する企業の対応

### 1. 将来の労働力不足への対応は「非正社員の雇用拡大」と中高齢者の活用が中心

人口減少時代を迎え、労働力不足の問題が一段と高まることが予想されており、何らかの対策を迫られる企業も少なくないと考えられる。調査結果によると、「パート等非正社員の雇用拡大」を挙げる企業が52.9%と最も多いが、「定年の延長」(36.9%)や「中高齢者の雇用拡大」(32.1%)といった中高齢者の雇用を頼りにする企業も少なくない。特に、製造業にそのような傾向がより強く表れている。規模別では、大企業で「女性正社員の雇用拡大」(19.8%)、中小企業で「定年の延長」(39.3%)を挙げる企業が多いのが目を引く。

[将来の労働力不足に対する主な対策]

(構成比：%)

		パート等非正社員の雇用拡大	女性正社員の雇用拡大	外国人の雇用拡大	中高齢者の雇用拡大	定年の延長	特に対応する予定はない	その他
全産業		52.9	11.4	4.1	32.1	36.9	12.8	9.2
業種別	素材型製造業	52.7	10.7	5.3	39.1	37.6	7.4	7.4
	加工型製造業	53.9	11.1	7.8	31.8	39.3	10.1	10.6
	非製造業	52.5	11.9	1.8	30.6	35.5	15.6	8.8
規模別	大企業	55.6	19.8	6.3	34.0	26.7	8.7	12.5
	中堅企業	57.4	11.8	2.8	33.0	37.0	10.5	9.3
	中小企業	49.7	9.2	4.2	31.1	39.3	15.2	8.4
業況別	良い+やや良い	52.0	13.9	5.8	31.8	37.4	9.8	11.9
	ふつう	52.2	9.0	3.2	32.7	35.2	16.0	7.4
	悪い+やや悪い	56.3	11.1	2.9	31.4	38.8	13.1	7.8

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

## 2. 若年労働者の採用を積極化している企業は過半数を超える

団塊の世代（1947～1949年生まれ）の退職に備えて、若年労働者（35歳未満）の採用を積極化しているかどうかを見ると、「当面、実行・検討予定はない」という企業は47.4%にとどまり、半数を超える（50.9%）企業が採用の積極化を実施・検討している。その中で、既に採用を積極化している企業は35.4%に上る。

業種別に見ると、素材型製造業に採用の積極化を実施・検討している企業が多い（54.1%）。規模別では、大企業が採用に積極的であり、約半数（47.6%）の企業が既に採用の積極化を実行している。業況別では、業況が良好な企業ほど採用を積極化させている。

〔若年労働者の（35歳未満）の採用の積極化〕（構成比：％）

		既に実行している	2006年度から実行予定	2006年度からの実行を検討中	2007年度以降に実行を検討中	当面、実行・検討予定はない
<b>全産業</b>		<b>35.4</b>	<b>4.3</b>	<b>5.3</b>	<b>5.9</b>	<b>47.4</b>
業種別	素材型製造業	34.9	4.1	5.0	10.1	43.2
	加工型製造業	36.8	6.0	5.3	5.5	45.6
	非製造業	35.2	3.6	5.4	4.9	49.3
規模別	大企業	47.6	3.1	4.2	4.2	37.2
	中堅企業	38.0	3.3	4.5	6.8	45.6
	中小企業	30.6	5.2	6.2	5.8	51.2
業況別	良い＋やや良い	42.8	5.2	5.5	4.3	40.7
	ふつう	31.8	2.9	4.5	6.9	51.5
	悪い＋やや悪い	28.8	4.9	6.4	7.2	52.2

（注）若干の無回答があるため合計は100とまらない。

## 3. 若年正社員比率を高めた理由は「優秀な人材の確保」が圧倒的に多い

2～3年前に比べ、若年労働者の正社員比率（1年間に採用する従業員全体に占める正社員の比率）に変化があるかについては、比率の上昇15.1%、比率の低下17.6%とやや比率低下の企業が多い。業種別および規模別には大きな格差はない。業況別では、業況が良好な企業の正社員比率が高い。

正社員比率を高めた理由については、「優秀な人材の確保」が74.7%と圧倒的に多く、「業務範囲の拡大」（27.8%）や「業務の高度化・複雑化」（20.0%）が続く。業種別では、素材型製造業で「業務の高度化・複雑化」（27.7%）や「非正社員の確保が難しくなった」（12.8%）が相対的に多く、加工型製造業では「業務範囲の拡大」（31.6%）を挙げる企業が多い。規模別では、中堅・中小企業に「業務の高度化・複雑化」や「業務範囲の拡大」を挙げる企業が多い。

〔若年労働者の正社員比率の変化と正社員比率を高めた理由〕（構成比：％）

		採用における若年正社員比率			若年労働者における正社員比率を高めた理由						
		比率が上昇	変化なし	比率が低下	優秀な人材の確保	業務の高度化・複雑化	業務範囲の拡大	海外業務の増加	業績の好転	非正社員の確保が難しくなった	その他
<b>全産業</b>		<b>15.1</b>	<b>65.8</b>	<b>17.6</b>	<b>74.7</b>	<b>20.0</b>	<b>27.8</b>	<b>3.8</b>	<b>16.9</b>	<b>5.9</b>	<b>14.4</b>
業種別	素材型製造業	13.9	67.8	16.0	74.5	27.7	23.4	6.4	19.1	12.8	10.6
	加工型製造業	15.8	64.9	18.3	74.7	20.0	31.6	8.4	18.9	4.2	8.4
	非製造業	15.2	66.0	17.5	74.4	17.1	27.4	0.6	14.0	4.9	18.9
規模別	大企業	16.0	61.5	18.8	78.3	6.5	23.9	8.7	19.6	6.5	15.2
	中堅企業	15.0	65.4	18.5	81.6	23.3	29.1	4.9	14.6	4.9	15.5
	中小企業	14.9	67.2	16.8	69.8	21.9	28.4	1.8	17.2	5.9	13.6
業況別	良い＋やや良い	22.0	61.6	15.7	76.6	17.1	30.4	5.1	22.8	4.4	12.7
	ふつう	12.8	69.5	15.9	76.2	19.8	27.0	3.2	11.1	8.7	14.3
	悪い＋やや悪い	7.7	64.8	26.4	57.1	35.7	21.4	0.0	14.3	0.0	17.9

（注）若干の無回答および複数回答のため合計は100とまらない。

#### 4. 41%の企業に、非正社員を正社員に登用する制度・慣行がある

パート・アルバイト等の非正社員を正社員に登用する制度・慣行については、41.3%の企業で既に制度・慣行があり、6.6%の企業は制度等の創設を検討中である。正社員への登用制度・慣行は約半数の企業にまで普及しつつあると言える。

業種別では加工型製造業（制度+慣行あり 45.9%）、規模別では中堅企業（同：44.4%）での普及率が高い。将来の労働力不足に対する対策別に見ると、「非正社員の雇用拡大」「女性正社員の雇用拡大」「外国人の雇用拡大」を考えている企業での普及率が高い。

過去2～3年間における正社員への登用者の変化については、「増加した」（12.2%）、「やや増加した」（34.2%）と合計で46.4%の企業が登用者を増やしている。「減少した」「やや減少した」という回答は非常に少ない（合計で2.6%）。業種別では素材型製造業（48.0%）、規模別では中小企業（48.9%）に登用を増やしている企業が多い。将来の労働力不足に対する対策別に見ると、「女性正社員の雇用拡大」「外国人の雇用拡大」を考えている企業で正社員への登用者を増やした企業が多い。

[非正社員の正社員への登用制度・慣行の有無と登用者数の変化] (構成比：%)

	非正社員の正社員への登用				過去2～3年間における正社員への登用者の変化					
	制度がある	慣行がある	現在、制度等はないが創設を検討中	ない	増加した	やや増加した	変化なし	やや減少した	減少した	
<b>全産業</b>	<b>13.8</b>	<b>27.5</b>	<b>6.6</b>	<b>50.5</b>	<b>12.2</b>	<b>34.2</b>	<b>48.1</b>	<b>1.6</b>	<b>1.0</b>	
業種別	素材型製造業	10.9	26.6	5.6	54.4	13.4	34.6	44.1	1.6	2.4
	加工型製造業	16.6	29.3	7.0	46.3	11.6	33.0	48.9	1.8	0.0
	非製造業	13.3	27.2	6.7	51.2	12.3	33.3	50.2	1.4	1.1
規模別	大企業	19.4	20.8	6.9	49.7	9.5	31.0	51.7	2.6	1.7
	中堅企業	17.6	26.8	6.7	47.6	13.1	31.8	50.5	1.3	1.0
	中小企業	10.0	29.7	6.4	52.4	12.2	36.7	45.3	1.6	0.9
将来の労働力不足に対する対策	非正社員の雇用拡大	16.7	32.5	7.7	42.6	10.7	36.5	46.3	1.6	1.1
	女性正社員の雇用拡大	23.6	33.1	6.2	36.0	17.5	36.5	43.1	2.9	0.0
	外国人の雇用拡大	12.6	37.9	10.3	39.1	13.6	45.5	34.1	2.3	0.0
	中高年齢者の雇用拡大	12.2	28.8	9.4	48.4	11.9	38.8	43.5	1.4	1.4
	定年の延長	12.8	27.7	5.6	53.3	12.0	31.3	52.5	0.9	0.9
特に対応する予定はない	9.6	17.8	3.7	67.4	12.2	25.7	56.8	0.0	1.4	

(注) 若干の無回答および複数回答のため合計は100とならない。

#### 5. 今後とも、非正社員から正社員への登用は増加する見込み

今後の非正社員から正社員への登用については、「増やす」（3.7%）、「やや増やす」（16.1%）と約2割の企業が登用を増やすと考えている。一方、「減らす」「やや減らす」という回答はごく僅か（1.9%）であり、今後とも非正社員から正社員への登用は増加することが見込まれる。業種別および規模別では大きな違いは見られない。将来の労働力不足に対する対策別に見ると、「非正社員の雇用拡大」「女性正社員の雇用拡大」「外国人の雇用拡大」を考えている企業で正社員への登用者を増やすという企業が多い。

[今後の非正社員から正社員への登用] (構成比：%)

		増やす	やや増やす	変化なし	やや減らす	減らす
<b>全産業</b>		<b>3.7</b>	<b>16.1</b>	<b>73.1</b>	<b>1.0</b>	<b>0.9</b>
業種別	素材型製造業	1.5	17.5	73.7	0.9	1.2
	加工型製造業	3.0	19.1	73.0	1.2	0.5
	非製造業	4.7	14.4	73.0	0.9	1.0
規模別	大企業	3.8	15.6	74.0	1.0	0.3
	中堅企業	4.2	17.9	71.9	1.0	1.0
	中小企業	3.3	15.2	73.6	1.1	0.9
将来の労働力不足に対する対策	非正社員の雇用拡大	3.8	20.6	70.3	1.6	1.0
	女性正社員の雇用拡大	8.7	25.2	61.6	0.0	0.0
	外国人の雇用拡大	6.9	28.7	62.1	0.0	1.1
	中高年齢者の雇用拡大	4.6	18.0	71.4	0.9	0.9
	定年の延長	3.1	16.2	74.7	1.2	0.4
特に対応する予定はない	2.2	6.3	83.0	0.4	1.5	

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

## 6. 「育児に対する配慮」を中心に女性雇用拡大のための施策の拡充が進む

女性の雇用拡大のために実施している施策について見ると、「特に対策を講じていない」という企業は28.9%にとどまり、何らかの対策を講じている企業が多数を占める。なお、2年前の調査では、「特に対策を講じていない」という企業が34.1%だったので、2年間に女性雇用拡大のための対策を講じる企業が5.2ポイント増えたことになる。対策の内容としては、「育児に対する配慮」が48.1%と最も多く、2年前に比べ約20ポイント上昇している。2005年から全面施行された「次世代育成支援対策推進法」と「改正育児・介護休業法」の影響と見られる。「女性が働きやすい施設・環境の整備」が28.0%でこれに続く。

業種別では製造業、規模別では大企業に対策を講じている企業が多い。将来の労働力不足に対する対策別に見ると、当然ながら「女性正社員の雇用拡大」を考えている企業に対策を講じている企業が多い。

[女性の雇用拡大のために実施している施策] (構成比：%)

		女性活用のための部署の創設	勤務時間に対する配慮	育児に対する配慮	管理職等への積極的な登用	女性が働きやすい施設・環境の整備	その他	特に対策を講じていない
<b>全産業</b>		<b>1.6</b>	<b>17.8</b>	<b>48.1</b>	<b>14.2</b>	<b>28.0</b>	<b>3.1</b>	<b>28.9</b>
業種別	素材型製造業	1.2	18.6	54.4	10.9	29.9	1.2	27.2
	加工型製造業	1.5	17.8	54.4	14.1	29.0	3.8	25.8
	非製造業	1.9	17.0	42.8	15.6	26.8	3.2	31.4
規模別	大企業	1.0	19.8	67.4	19.1	34.7	3.1	12.5
	中堅企業	1.7	17.9	55.6	16.0	31.4	3.6	22.4
	中小企業	1.6	17.2	38.8	11.9	24.2	2.8	37.1
将来の労働力不足に対する対策	非正社員の雇用拡大	1.9	18.8	48.6	16.3	30.2	3.5	27.6
	女性正社員の雇用拡大	4.1	21.1	55.0	31.4	38.4	4.1	9.1
	外国人の雇用拡大	2.3	18.4	49.4	16.1	32.2	5.7	26.4
	中高齢者の雇用拡大	0.9	18.6	53.4	14.9	32.7	3.1	24.8
	定年の延長	1.8	18.7	48.1	14.4	29.4	2.7	29.6
	特に対応する予定はない	1.5	11.5	37.4	6.3	17.8	1.9	47.0
<b>(参考：2004年2月調査) 全産業</b>		<b>2.4</b>	<b>18.8</b>	<b>28.6</b>	<b>12.4</b>	<b>29.2</b>	<b>4.2</b>	<b>34.1</b>

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

## 7. 「60歳定年」が82%を占め、60歳を超える定年年齢の企業は3.4%にとどまる

定年年齢は、「60歳」という企業が82.3%と圧倒的に多く、「60歳未満」の企業が13.6%で続いている。60歳を超える定年年齢の企業は極めて少ない(3.4%)のが現状である。

業種別および規模別では、大きな格差は見られない。将来の労働力不足に対する対策別に見ると、「女性正社員の雇用拡大」「外国人の雇用拡大」を考えている企業で60歳未満の定年の企業が多い。

[現在の定年年齢] (構成比：%)

		60歳未満	60歳	61～62歳	63～64歳	65歳以上	定年はない
<b>全産業</b>		<b>13.6</b>	<b>82.3</b>	<b>1.6</b>	<b>0.2</b>	<b>1.2</b>	<b>0.4</b>
業種別	素材型製造業	14.2	83.1	0.9	0.0	0.3	0.0
	加工型製造業	12.5	85.0	0.8	0.0	1.5	0.2
	非製造業	13.4	81.3	2.2	0.4	1.2	0.6
規模別	大企業	13.9	82.3	1.4	0.0	1.0	0.0
	中堅企業	12.7	83.4	1.3	0.3	1.7	0.3
	中小企業	14.1	81.7	1.8	0.2	1.0	0.5
将来の労働力不足に対する対策	非正社員の雇用拡大	13.6	83.8	1.2	0.1	1.2	0.1
	女性正社員の雇用拡大	17.4	78.5	1.7	0.0	2.1	0.0
	外国人の雇用拡大	17.2	78.2	2.3	0.0	2.3	0.0
	中高齢者の雇用拡大	11.7	85.5	1.2	0.0	1.3	0.1
	定年の延長	12.3	84.0	2.2	0.1	1.2	0.1
	特に対応する予定はない	14.8	80.4	1.1	0.7	1.1	1.5

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

## 8. 高齢者の雇用安定のための施策の実施・検討を行っていない企業は14%にとどまる

高齢者雇用安定法の改正を受けた、高齢者の雇用安定のための施策の実施・検討については、「検討していない」という企業は13.5%にとどまり、大半の企業は何らかの施策を実施・検討している。その内訳を見ると、「実施を検討中」が55.6%と過半数を占め、「平成18年度からの実施を決定」(18.8%)、「既に法律の定めを満たしている」(9.4%)となっている。調査時点(2006年1月)では、正式に実施を決定している企業はまだ少ない状況である。

業種別では製造業に前向きな対応の企業がやや多く、規模別では、大企業に「既に法律の定めを満たしている」企業が相対的に多い。将来の労働力不足に対する対策別に見ると、「定年の延長」「女性正社員の雇用拡大」「中高齢者の雇用拡大」を考えている企業に実施・検討を行っている企業が多い。

[高齢者の雇用安定のための施策の実施・検討状況] (構成比：%)

		平成18年度からの実施を決定	実施を検討中	検討していない	既に法律の定めを満たしている
<b>全産業</b>		<b>18.8</b>	<b>55.6</b>	<b>13.5</b>	<b>9.4</b>
業種別	素材型製造業	23.4	54.7	10.7	7.7
	加工型製造業	19.3	55.9	12.0	11.3
	非製造業	17.6	56.6	15.0	8.7
規模別	大企業	21.5	43.8	13.9	15.3
	中堅企業	19.1	60.3	10.8	8.0
	中小企業	18.1	55.9	15.2	8.7
将来の労働力不足に対する対策	非正社員の雇用拡大	18.8	55.9	15.1	9.1
	女性正社員の雇用拡大	18.6	60.3	9.9	10.7
	外国人の雇用拡大	13.8	49.4	20.7	13.8
	中高齢者の雇用拡大	23.9	54.3	10.3	10.3
	定年の延長	19.9	65.8	6.3	7.1
	特に対応する予定はない	13.7	47.4	23.0	12.2

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

## 9. 高齢者の雇用安定のための施策の内容は「再雇用」が中心

高齢者の雇用安定のための施策の実施・検討内容についてみると、「再雇用」が86.7%と圧倒的に多く、「定年年齢の引き上げ」(23.9%)、「勤務延長」(17.5%)が続く。

業種別に見ると、非製造業は製造業に比べ、「定年年齢の引き上げ」や「勤務延長」が相対的に多い。規模別にみると、大企業は相対的に「定年年齢の引き上げ」や「勤務延長」を選択する企業が少ない。実施を決定しているか検討中かで区分して見ると、「平成18年度から実施を決定済み」の企業では、「定年年齢の引き上げ」を選択する企業は8.8%にすぎないが、「実施を検討中の企業」では、「定年年齢を引き上げ」を検討している企業が約3割に達している。

[高齢者の雇用安定のための施策の実施・検討内容] (構成比：%)

		定年年齢の引き上げ	勤務延長	再雇用	定年制の廃止
<b>全産業</b>		<b>23.9</b>	<b>17.5</b>	<b>86.7</b>	<b>0.4</b>
業種別	素材型製造業	20.1	12.5	89.8	0.8
	加工型製造業	23.7	16.4	87.6	0.0
	非製造業	25.6	19.8	85.3	0.5
規模別	大企業	20.2	14.9	87.8	0.0
	中堅企業	26.6	18.2	87.3	0.2
	中小企業	22.8	17.8	85.9	0.7
実施時期	平成18年度からの実施を決定済み	8.8	12.1	91.0	0.0
	実施を検討中	29.0	19.4	85.2	0.6

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

## 10. 対象高齢者のうち半数以上の方が実際に就業するという企業は47.9%

60歳超となる対象者のうち、2006年4月以降、実際に就業する人の割合は、「10%未満」が29.8%と最も多く、「50～75%未満」が23.9%で続いている。半数以上の方が実際に就業するという企業は47.9%と約半数を占める。

業種別に見ると、素材型製造業では、半分以上の方が実際に就業するという企業は53.4%と他の業種に比べやや多い。規模別に見ると、大企業では実際に就業する人が全体の75%以上となる企業は少ない。高齢者の雇用安定のための施策別に見ると、「定年年齢の引き上げ」や「定年制の廃止」を実施・検討している企業に「10%未満」という企業が多い。一方、「再雇用」を実施・検討している企業では、実際に就業する人の割合が高くなっている。

[60歳超となる対象者のうち実際に就業する人の割合] (構成比：%)

		10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～75%未満	75～100%未満	100%
<b>全産業</b>		<b>29.8</b>	<b>11.6</b>	<b>10.6</b>	<b>23.9</b>	<b>19.8</b>	<b>4.2</b>
業種別	素材型製造業	21.5	12.6	12.6	30.3	21.0	2.2
	加工型製造業	32.6	10.7	9.6	23.4	20.1	3.9
	非製造業	30.6	12.2	10.0	22.0	20.2	5.1
規模別	大企業	26.9	14.0	18.8	27.4	11.8	1.1
	中堅企業	30.5	10.7	9.9	27.2	19.5	2.3
	中小企業	30.4	11.7	8.9	20.9	22.1	6.0
高齢者の雇用安定のための施策	定年年齢の引き上げ	41.8	16.1	7.8	17.7	12.7	3.9
	勤務延長	39.1	13.1	11.5	17.9	15.3	3.0
	再雇用	29.1	11.4	11.2	25.2	19.5	3.5
	定年制の廃止	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3

(注) 無回答が約2割見られるため、無回答を除いた百分比を示している。

## 11. 実際に就業する人が少ない理由は区々に分かれる

60歳を超えて実際に就業する人が過半数未満の理由については、「継続雇用を必要とする職務が少ないため」が28.6%、「就業希望者が少ないため」が26.0%と続く。「継続雇用ポストを十分用意できないため」は10.3%となっている。なお、「その他」という回答が30.4%と最も多く見られ、理由を特定することが難しい一面が窺われる。

業種別および規模別に見ると、非製造業や中小企業に「その他」の回答が相対的に多く(それぞれ、36.5%、34.1%)、「就業希望者が少ないため」という理由は相対的に少ない(同：20.5%、23.6%)。実際に就業する人の割合別に見ると、「10%未満」では「その他」が36.3%と最も多い。

[対象者のうち実際に就業する人が過半数未満の理由] (構成比：%)

		就業希望者が少ないため	継続雇用を必要とする職務が少ないため	継続雇用ポストを十分用意できないため	その他
<b>全産業</b>		<b>26.0</b>	<b>28.6</b>	<b>10.3</b>	<b>30.4</b>
業種別	素材型製造業	28.8	29.8	10.6	25.0
	加工型製造業	32.9	29.2	10.5	23.7
	非製造業	20.5	28.3	9.9	36.5
規模別	大企業	29.7	28.8	10.8	26.1
	中堅企業	27.7	31.9	11.3	26.5
	中小企業	23.6	26.5	9.4	34.1
実際に就業する人の割合	10%未満	24.3	26.7	6.7	36.3
	10～30%未満	19.0	32.5	15.3	28.2
	30～50%未満	38.3	29.5	14.8	16.1

(注) 若干の無回答があるため合計は100とならない。

## 景気動向の地域別比較

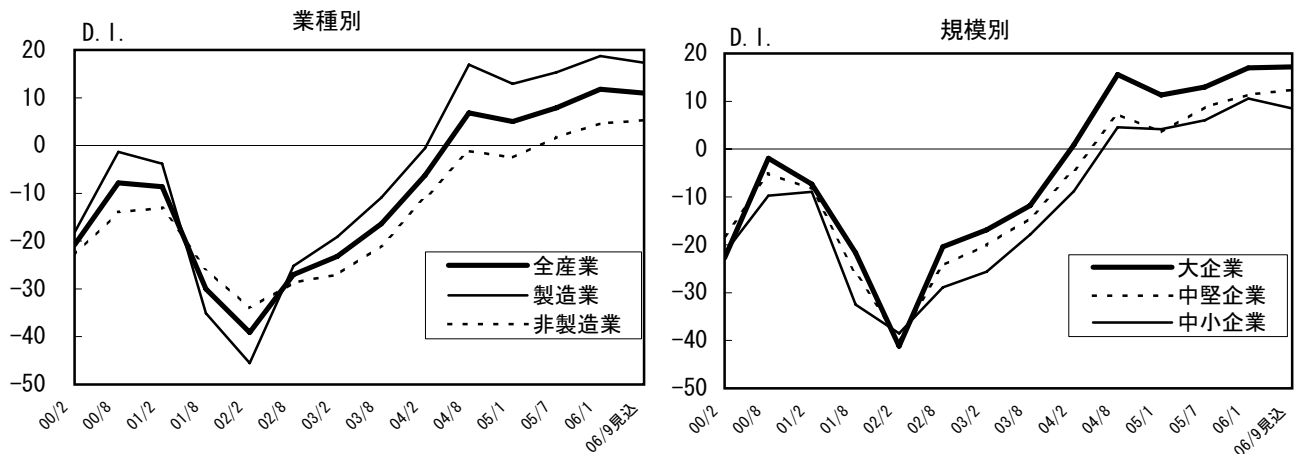
### 1. 業況(業況判断D.I.)

(構成比: %, D.I.)

		良い	やや 良い	普通	やや 悪い	悪い	業況判断 D. I.
全国	2005/7 (前回)	11.4	23.6	38.2	21.1	4.8	7.9
	2006/1 (今回)	13.1	26.2	35.9	19.8	4.4	11.8
	2006/9末見込	7.9	26.1	46.4	14.7	2.5	11.0
北海道	2005/7 (前回)	3.6	8.4	39.8	42.2	6.0	-19.3
	2006/1 (今回)	2.1	17.0	38.3	29.8	12.8	-17.0
	2006/9末見込	0.0	16.0	52.1	23.4	6.4	-10.1
東北	2005/7 (前回)	7.0	17.8	38.0	28.7	8.5	-7.0
	2006/1 (今回)	5.8	12.4	40.1	32.1	8.0	-12.0
	2006/9末見込	2.2	22.6	43.1	23.4	5.8	-4.0
関東	2005/7 (前回)	13.4	23.9	41.2	17.1	3.1	13.7
	2006/1 (今回)	16.1	28.3	35.1	16.5	3.8	18.2
	2006/9末見込	10.5	30.4	41.3	12.9	2.7	16.6
甲信越 ・ 北陸	2005/7 (前回)	8.1	17.7	41.9	21.0	11.3	-4.8
	2006/1 (今回)	6.1	20.4	42.9	20.4	8.2	-2.0
	2006/9末見込	6.1	26.5	38.8	18.4	6.1	4.1
東海	2005/7 (前回)	18.3	25.0	33.5	17.9	4.0	17.9
	2006/1 (今回)	16.8	30.5	33.2	14.4	3.9	21.0
	2006/9末見込	11.7	28.1	43.1	13.2	1.5	17.7
近畿	2005/7 (前回)	12.1	29.2	32.2	21.6	4.2	11.7
	2006/1 (今回)	13.5	27.5	36.8	18.1	3.1	15.2
	2006/9末見込	7.6	29.2	46.8	12.8	0.8	15.1
中国	2005/7 (前回)	10.1	23.8	38.1	19.0	8.3	4.2
	2006/1 (今回)	10.1	28.9	35.2	18.9	6.9	8.2
	2006/9末見込	5.7	20.8	55.3	10.7	5.7	5.0
四国	2005/7 (前回)	4.3	14.3	47.1	30.0	2.9	-6.4
	2006/1 (今回)	7.0	18.3	33.8	39.4	1.4	-4.9
	2006/9末見込	4.2	8.5	57.7	28.2	0.0	-5.6
九州	2005/7 (前回)	3.9	20.4	56.3	14.6	2.9	3.9
	2006/1 (今回)	10.4	22.6	37.4	26.1	3.5	5.2
	2006/9末見込	4.3	15.7	59.1	16.5	2.6	1.3

(注) 業況判断D. I. は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

### 業況判断D. I. の推移 (全国)





2. 売上及び経常損益

(構成比:%、D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	不変	減収	D. I.	増益	不変	減益	D. I.
全国	2004年度実績 (前回)	59.4	16.1	23.9	35.6	56.4	15.7	27.2	29.2
	2005年度見込 (今回)	53.2	25.4	20.6	32.5	45.6	25.4	28.3	17.2
	2006年度見通 (今回)	47.1	40.4	9.7	37.4	42.4	43.0	11.8	30.6
北海道	2004年度実績 (前回)	41.0	14.5	43.4	-2.4	39.8	14.5	44.6	-4.8
	2005年度見込 (今回)	38.3	25.5	36.1	2.1	28.7	34.0	37.2	-8.5
	2006年度見通 (今回)	29.8	53.2	15.9	13.8	28.7	52.1	18.1	10.6
東北	2004年度実績 (前回)	45.0	21.7	33.4	11.6	40.3	17.8	41.9	-1.6
	2005年度見込 (今回)	37.3	31.4	31.4	5.8	33.6	28.5	37.2	-3.6
	2006年度見通 (今回)	36.4	45.3	16.8	19.7	33.6	48.2	16.1	17.5
関東	2004年度実績 (前回)	61.9	16.7	20.2	41.7	57.9	15.1	25.7	32.2
	2005年度見込 (今回)	55.3	24.5	19.7	35.5	48.2	23.9	27.2	21.0
	2006年度見通 (今回)	50.5	38.0	8.8	41.7	46.2	40.2	10.7	35.5
甲信越 ・ 北陸	2004年度実績 (前回)	43.5	22.6	33.9	9.7	40.3	24.2	35.5	4.8
	2005年度見込 (今回)	53.1	24.5	22.5	30.6	38.8	34.7	26.5	12.2
	2006年度見通 (今回)	44.9	40.8	12.2	32.7	44.9	40.8	12.3	32.7
東海	2004年度実績 (前回)	65.7	16.5	17.4	48.2	61.2	14.7	22.8	38.4
	2005年度見込 (今回)	64.1	21.0	14.4	49.7	51.5	22.5	25.5	26.0
	2006年度見通 (今回)	56.3	32.3	9.0	47.3	44.9	40.4	12.3	32.6
近畿	2004年度実績 (前回)	64.2	13.1	22.3	41.9	61.4	14.2	23.9	37.5
	2005年度見込 (今回)	54.7	25.8	18.0	36.8	50.7	24.4	23.7	27.1
	2006年度見通 (今回)	49.8	40.3	6.1	43.7	45.8	42.2	8.2	37.6
中国	2004年度実績 (前回)	63.7	15.5	20.8	42.9	63.7	11.9	24.4	39.3
	2005年度見込 (今回)	52.8	21.4	25.2	27.7	39.0	25.8	34.6	4.4
	2006年度見通 (今回)	41.6	42.1	12.6	28.9	35.9	45.9	14.5	21.4
四国	2004年度実績 (前回)	45.7	20.0	34.3	11.4	41.4	22.9	35.7	5.7
	2005年度見込 (今回)	40.9	31.0	28.2	12.7	32.4	31.0	36.7	-4.2
	2006年度見通 (今回)	40.9	47.9	11.2	29.6	31.0	50.7	18.4	12.7
九州	2004年度実績 (前回)	53.4	18.4	28.1	25.2	53.4	22.3	24.2	29.1
	2005年度見込 (今回)	40.9	37.4	20.9	20.0	40.9	28.7	30.4	10.4
	2006年度見通 (今回)	32.2	50.4	14.8	17.4	36.5	42.6	19.2	17.4

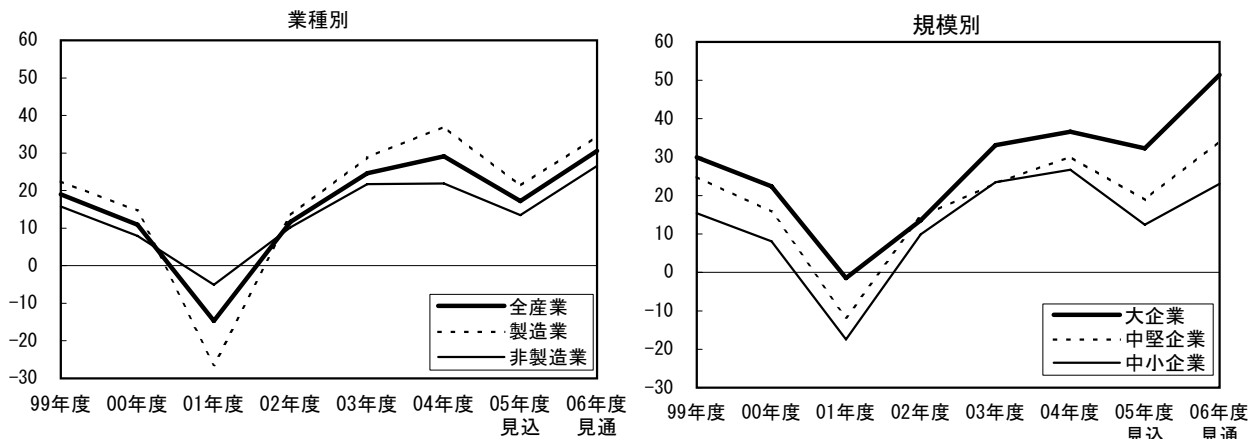
(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じる」企業の合計。

減収(減益)は「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じる」企業の合計。

(注2) D. I. は、(連続増収(増益)と回答したの企業数%) + (増収(増益)に転じると回答した企業数%)

- (減収(減益)に転じると回答した企業数%) - (連続減収(減益)と回答した企業数%)

損益判断D. I. の推移(全国)



### 3. 従業員数の増減

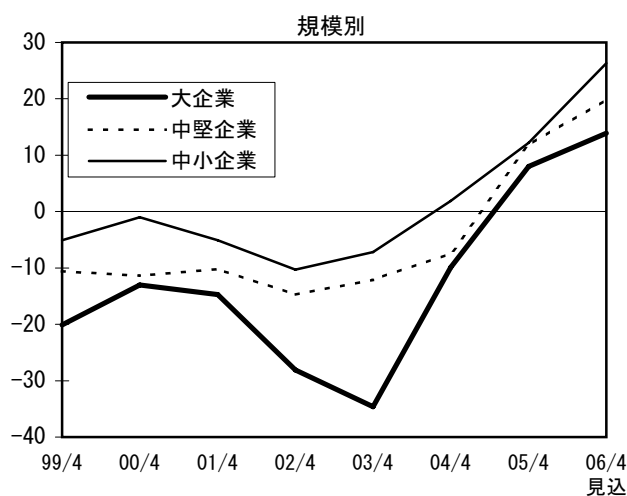
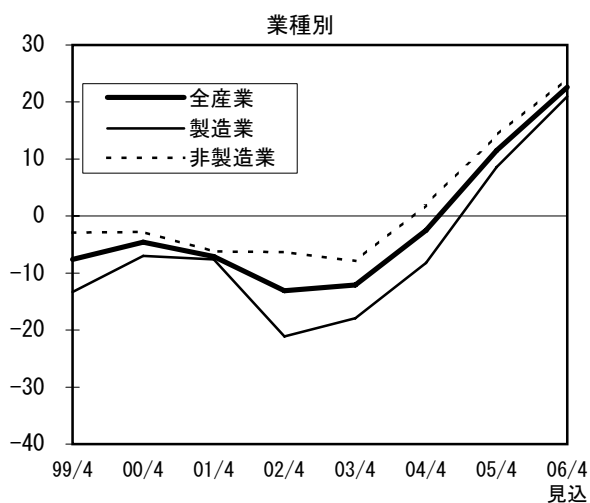
(構成比: %, D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数増減 D. I.
全国	2004/4実績 (前回)	23.7	48.1	26.3	-2.5
	2005/4実績 (今回)	30.2	49.1	18.7	11.5
	2006/4見込 (今回)	34.7	51.0	12.2	22.6
北海道	2004/4実績 (前回)	17.4	44.2	37.2	-19.8
	2005/4実績 (今回)	22.3	46.8	26.6	-4.3
	2006/4見込 (今回)	37.2	43.6	14.9	22.3
東北	2004/4実績 (前回)	22.2	52.6	23.7	-1.5
	2005/4実績 (今回)	23.4	56.2	19.0	4.4
	2006/4見込 (今回)	24.1	59.1	16.1	8.0
関東	2004/4実績 (前回)	25.2	44.7	27.0	-1.8
	2005/4実績 (今回)	30.1	49.5	18.3	11.8
	2006/4見込 (今回)	34.4	51.4	11.6	22.8
甲信越 ・ 北陸	2004/4実績 (前回)	29.1	46.8	22.8	6.3
	2005/4実績 (今回)	34.7	46.9	16.3	18.4
	2006/4見込 (今回)	30.6	51.0	16.3	14.3
東海	2004/4実績 (前回)	24.7	50.9	23.2	1.5
	2005/4実績 (今回)	37.1	45.5	15.0	22.2
	2006/4見込 (今回)	44.0	44.6	9.3	34.7
近畿	2004/4実績 (前回)	22.7	47.3	28.1	-5.5
	2005/4実績 (今回)	31.1	46.0	21.0	10.1
	2006/4見込 (今回)	35.5	49.2	13.4	22.1
中国	2004/4実績 (前回)	24.2	52.6	22.7	1.5
	2005/4実績 (今回)	30.2	50.3	19.5	10.7
	2006/4見込 (今回)	32.1	55.3	12.6	19.5
四国	2004/4実績 (前回)	26.0	51.0	21.9	4.2
	2005/4実績 (今回)	28.2	59.2	9.9	18.3
	2006/4見込 (今回)	32.4	54.9	8.5	23.9
九州	2004/4実績 (前回)	18.2	52.6	28.5	-10.2
	2005/4実績 (今回)	20.0	60.0	19.1	0.9
	2006/4見込 (今回)	23.5	63.5	12.2	11.3

(注) 従業員増減D. I. は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

### 従業員増減D. I. の推移 (全国)



# ニッセイ景況アンケート調査票(2005年度下期)

**【定例調査項目】**

(1)従業員数について(パート・アルバイト含まず)

- ①100名以下 ②300名以下 ③500名以下 ④1,000名以下 ⑤3,000名以下 ⑥3,000名超

—◇従業員数の増減について(対前年比)

- ①増やした(す) ②横ばい ③削減した(する)

H17/4実績	H18/4見込
<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>

(2)業況について

- ①良い ②やや良い ③ふつう ④やや悪い ⑤悪い

現在	H18/9末見込
<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>

(3)売上について

- ①連続増収 ②増収に転じる ③前年並み ④減収に転じる ⑤連続減収

H17年度見込	H18年度見通
<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>

(4)経常損益について

- ①連続増益 ②増益に転じる ③前年並み ④減益に転じる ⑤連続減益

H17年度見込	H18年度見通
<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>

(5)現在の金融機関の貸出態度について

- ①ゆるい ②ややゆるい ③ふつう ④やや厳しい ⑤厳しい

(6)金融機関との取引関係の変化について

- ①取引金融機関を増やした(す) ②取引金融機関を減らした(す)  
③メインバンクを変えた(る) ④特に変化なし

直近1年	今後
<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>

—◇(①または②または③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なものを2つまで)

- ①有利な借入条件 ②円滑な資金調達 ③効果的な経営相談 ④社会的信頼性の向上  
⑤取引機関の統合 ⑥取引機関の信用不安 ⑦特になし

<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>
---	---

(7)現在の資金繰り状況について

- ①楽である ②やや楽である ③ふつう ④やや厳しい ⑤厳しい

(8)余剰資金の運用方法について(主なものを3つまで)

- ①預金 ②国債・利金債 ③MMF ④公社債投信 ⑤株式投信 ⑥株式・特金

<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>
---	---	---

(9)設備投資について

- ①実施する ②実施しない

H17年度見込	H18年度見通
<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>

—◇(①とご回答の場合)設備投資目的(主なものを2つまで)

- ①生産・販売能力増強 ②製(商)品・サービスの向上 ③省力・合理化  
④経営多角化 ⑤研究・開発 ⑥設備の更新維持 ⑦その他

<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>
---	---

(10)今後必要となる経営資金について(主なものを2つまで)

〈資金使途〉①生産設備資金 ②営業販売施設資金 ③運転資金 ④その他

〈調達方法〉①自己資金 ②借入 ③株式発行 ④リース・割賦 ⑤その他 ⑥未定

資金使途	時 期	総 額	調達方法
	H 年 月頃	百万円	
	H 年 月頃	百万円	

—◇(調達方法で②をご回答の場合)借入決定する場合に重視する要素(主なものを2つまで)

- ①借入条件 ②貸手の信用力・安定性 ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)  
④コンサルティング力 ⑤情報提供力 ⑥その他

<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>
---	---

(11)今後の金利水準見通しについて(H18/9末見通しについてご意見をお聞かせ下さい。)

- ①上がる ②横ばい ③下がる

(12)興味のあるまたは実施を検討されている新たなファイナンス手法を教えてください。(主なものを2つまで)

- ①シンジケートローン ②コミットメントライン ③私募債 ④流動化(大数プール)  
⑤流動化(個別債権) ⑥その他 ⑦興味ない、検討していない

<input style="width: 100%;" type="text"/>	<input style="width: 100%;" type="text"/>
---	---

—◇(実施予定の場合)実施予定時期・金額・取り扱い金融機関について

〈金融機関〉①都市銀行 ②地方銀行 ③証券会社 ④生命保険会社 ⑤その他

時 期	金 額	金 融 機 関
H 年 月頃	百万円	

【特別調査項目】

最近の雇用問題に対する企業の対応

(13)人口減少時代を迎え、労働力不足の問題が一段と高まることが予想されています。

将来の労働力不足に対する主な対策は何ですか。(主なもの2つまで)

- ①パート等非正社員の雇用拡大 ②女性正社員の雇用拡大 ③外国人の雇用拡大  
④中高齢者の雇用拡大 ⑤定年の延長 ⑥特に対応する予定はない ⑦その他

(14)団塊の世代(1947～1949年生まれ)の退職に備え、若年労働者(35歳未満)の採用の積極化を  
実行・検討していますか。

- ①既に実行している ②2006年度から実行予定 ③2006年度からの実行を検討中  
④2007年度以降に実行を検討中 ⑤当面、実行・検討予定はない

(15)2～3年前に比べ、若年労働者(35歳未満)の雇用における正社員比率  
(1年間に採用する従業員全体に占める正社員の比率)に変化はありますか。

- ①正社員比率が上昇 ②変化なし ③正社員比率が低下

—◇(15)で①をご回答の場合)正社員比率を高めた理由は何ですか。(主なもの2つまで)

- ①優秀な人材の確保 ②業務の高度化・複雑化 ③業務範囲の拡大  
④海外業務の増加 ⑤業績の好転 ⑥非正社員の確保が難しくなった ⑦その他

(16)非正社員(パート・アルバイト等)の若年労働者(35歳未満)を正社員に登用する制度・慣行はありますか。

- ①制度がある ②慣行がある ③現在、制度等はないが創設を検討中 ④ない

—◇(16)で①または②をご回答の場合)過去2～3年間で、非正社員から正社員への登用者数は変化しましたか。

- ①増加した ②やや増加した ③変化なし ④やや減少した ⑤減少した

(17)今後、非正社員から正社員への登用を増やしますか。

- ①増やす ②やや増やす ③変化なし ④やや減らす ⑤減らす

(18)女性の雇用拡大のために実施している施策は何ですか。(主なもの2つまで)

- ①女性活用のための部署の創設 ②勤務時間に対する配慮 ③育児(休暇制度等)に対する配慮  
④管理職等への積極的な登用 ⑤女性が働きやすい施設・環境の整備  
⑥その他 ⑦特に対策を講じていない

(19)現在、定年年齢は何歳ですか。

- ①60歳未満 ②60歳 ③61～62歳 ④63～64歳 ⑤65歳以上 ⑥定年はない

(20)高齢者雇用安定法が改正され、平成18年4月1日から段階的に定年年齢の引上げや、  
継続雇用制度の導入等が規定されています。定年の引上げ等を実施・検討しますか。

- ①平成18年度からの実施を決定済 ②実施を検討中 ③検討していない  
④既に法律の定めを満たしている

—◇(20)で①または②をご回答の場合)実施の内容はどのようなものになりますか。(該当するもの全て)

- ①定年年齢の引き上げ ②勤務延長 ③再雇用 ④定年制の廃止

—◇(20)で①または②または④をご回答の場合)2006年4月以降、60歳を超えて実際に就業する人は  
対象者(60歳超となる従業員)のどの位の割合と見込んでいますか。

- ①10%未満 ②10-30%未満 ③30-50%未満 ④50-75%未満  
⑤75-100%未満 ⑥100%

—◇(上記問いで①～③をご回答の場合)60歳を超えて実際に就業する人が過半数未満なのはなぜですか。

- ①就業希望者が少ないため ②継続雇用を必要とする職務が少ないため  
③人件費面から継続雇用のポストを十分用意できないため ④その他